

事業内容(令和7年度事業計画)

1 無人航空機防除の安全対策と適正利用の推進

◆ 産業用無人航空機安全対策会議の開催(6月24日)

県及びNOSAI新潟と共催し安全対策会議を開催する。

◆ 防除事故ゼロ運動の展開

防除における事故ゼロを目指し、事故ごとの要因の分析と対策をあるいはヒヤリハット等の事故に関する情報を会員間で共有する。

◆ 安全・効率運航のためのマニュアル、啓発資料(ポスター)の配布

農林水産航空協作成の「産業用無人ヘリコプターによる病虫害防除実施者のための安全対策マニュアル」、「産業用無人ヘリコプター ナビゲーターマニュアル」及び「産業用マルチローター安全対策マニュアル」を配付し、地域における研修会等での活用や安全飛行啓発ポスターの掲示を通じて安全運航を推進する。

◆ 情報の提供

(公社)新潟県植物防疫協会発行の「にいがた植防だより」や「新潟県病虫害雑草防除指針」また農林水産航空協作成の無人ヘリニュース「SKY WORKER」及び全国農林航空事業推進協議会発行の「農林航空情報」を配付し、適正防除に向けて安全運航等の情報提供、意識啓発を図る。

航空法改正に伴う各種制度、手続き等変更に係る情報をその都度提供する。

◆ 無人マルチローター(ドローン)の導入拡大に伴う各種対応の協議

近年、導入が拡大している無人マルチローターについて、無人ヘリコプター防除との共存を図るうえで必要となる各種対応を県及び関係団体・会員と協議する。

◆ 利用実績検討会の開催(3月)

会員相互の利用実績及び意見交換・検討を通じて、無人航空機の安全対策、適正運航及び効率的利用を促進する。

2 無人ヘリオペレータの飛行技術の向上

◆ 県飛行技術競技会の開催

10月中旬に県の無人ヘリ飛行技術競技会を開催し、オペレータの飛行技術の一層の向上を図ることによって無人ヘリ防除の安全運航を推進する。

競技は前・後飛行部門、対面飛行部門毎に表彰区分を設け、技術レベルに応じた競技会とする。

◆ 全国飛行技術競技大会への派遣

県競技会の優秀オペレータを農林水産航空協会が主催する全国大会に派遣し、本県の飛行技術の高位平準化を図る。

令和7年度は栃木県宇都宮市において11月5、6日開催の予定。

協議会役員体制

- ・ 顧問：新潟県農林水産部農産園芸課長
- ・ 会長：（公社）新潟県植物防疫協会会長理事
- ・ 副会長：NOSAI 新潟第1事業部長
- ・ 理事：JA 全農にいがた施設農機部長
- ・ 理事：新潟スカイテック(株)社長
- ・ 理事：ヤンマーヘリ&アグリ(株)関東甲信越営業所長
- ・ 監事：NOSAI 新潟第1事業部農産課長
- ・ 監事：NOSAI 新潟新潟支所次長

